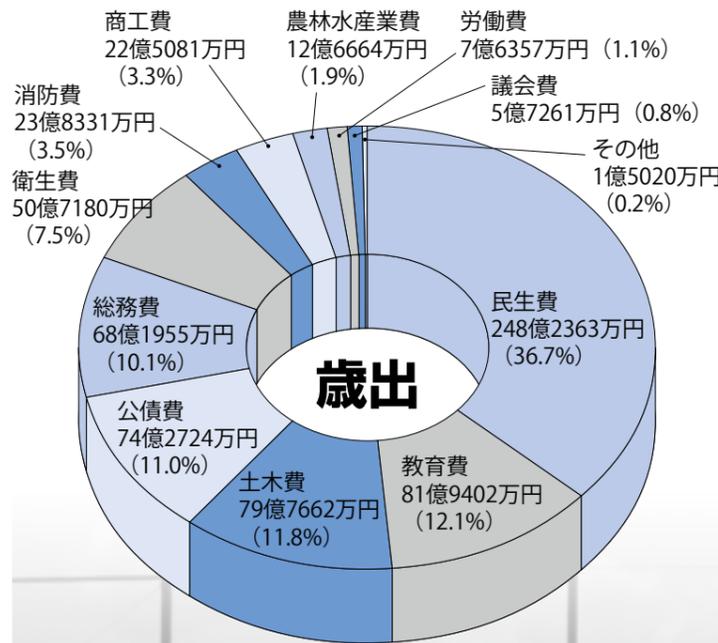
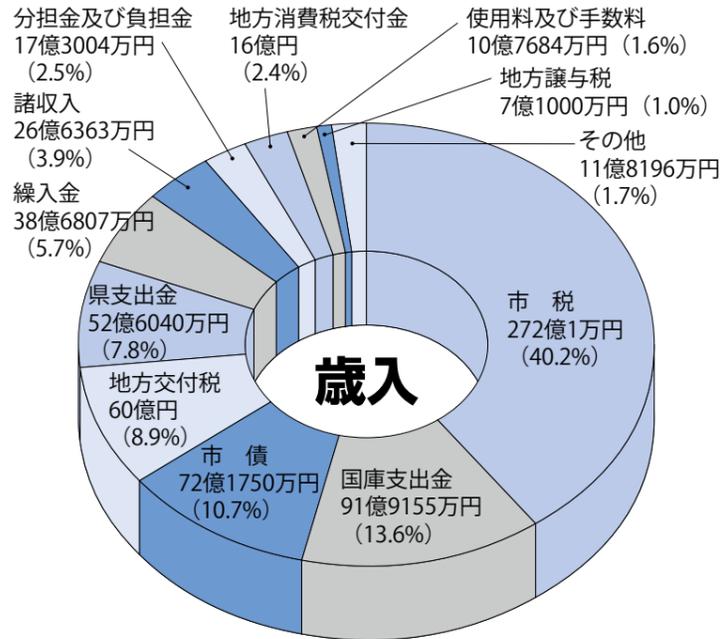


一般会計当初予算の内訳

用語の解説（歳入）

- 市税** 市民税や固定資産税など、皆さんが納める税金
- 国庫支出金** 市が特定の事業をするときに、国が負担する補助金や負担金など
- 市債** 国や銀行などからの借入金
- 地方交付税** 国税（所得税・法人税・消費税など）の一部から、市の財政状況に応じて交付されるお金
- 県支出金** 市が特定の事業をするときに、県が負担する補助金や負担金など
- 繰入金** 特別会計や基金などからの収入金
- 諸収入** 預金利子・貸付金の元利収入など
- 分担金および負担金** 受益者が経費の一部を負担するお金（保育所の保育料など）
- 地方消費税交付金** 消費税として納められた5%のうち、1%の中から、一定の基準で交付されるお金
- 使用料および手数料** 公共施設の使用料や戸籍・住民票などを交付するときの手数料
- 地方譲与税** 地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税など
- その他** 自動車取得税交付金・地方特例交付金・配当割交付金など



用語の解説（歳出）

- 民生費** 児童・高齢者・体の不自由な人・生活に困っている人を援助するための経費
- 教育費** 学校教育・社会教育などに使われる経費
- 土木費** 道路・公園・市営住宅などをつくらったり、区画整理を行ったりするための経費
- 公債費** 道路・学校などをつくるために借りたお金を返済するための経費
- 総務費** 税金の徴収・戸籍・選挙事務など、市役所の全般的な仕事に使われる経費
- 衛生費** 皆さんの健康を守ったり、ごみ・し尿を処理したりするための経費
- 消防費** 消防・救急業務などに使われる経費
- 商工費** 商業・工業・観光などを盛んにするための経費
- 農林水産業費** 農道や水路の整備など、農業を盛んにするための経費
- 労働費** 勤労者のために使われる経費
- 議会費** 議員の報酬をはじめ、議会関係に使われる経費
- その他** 災害復旧費・予備費

市民の暮らし最優先の予算を編成しました

予算の基本方針である「伊勢崎をもっと元気に、もっと豊かに、もっと安全に」を実現するため、次の五つの重点政策を掲げて取り組んでいます。

- ① 地域経済の活性化
- ② 福祉・地域医療の充実
- ③ 安心、安全なまちに
- ④ 教育スポーツ文化の振興
- ⑤ 行財政改革の推進

本市では市税収入の伸びを見込んでいるものの、少子高齢化などによる社会保障経費は年々増加しており、厳しい財政状況が続いています。歳出全般にわたる経費の削減を進めるとともに、市民の暮らし最優先の思いやり行政を基本に市民との対話と協調による市政運営を実行し、今後も全市域の均衡ある発展のため、地域の実情に合わせた様々な施策を推進します。

平成23年度 一般会計当初予算677億円
前年度比プラス3%

本年度の各会計予算が、第1回市議会定例会で可決されました。一般会計の当初予算額は、677億円です。前年度と比較すると、3%の増加で積極型予算となっています。市民の視点に立った「市民の暮らし最優先の思いやり行政」を推進するため、効果的・効率的な行政運営と市民生活に直結した事業に対し、重点的に予算を配分しました。本年度の予算の配分と主な事業について紹介します。 ※詳しい資料は、市ホームページでご覧いただけます ※金額は端数処理し、「万円」単位で表記しています

問い合わせ 財政課 (☎)27-2712

特別会計・公営企業会計

予算額 **793億2536万円**
 特別会計 **577億9420万円**
 公営企業会計 **215億3116万円**

事業名	予算額
小型自動車競走事業費	183億4268万円
学校給食センター事業費	17億6396万円
国民健康保険	206億4404万円
後期高齢者医療	16億3053万円
介護保険	117億3888万円
下水道事業費	30億6723万円
農業集落排水事業費	5億8031万円
特定地域生活排水処理事業費	2659万円

事業名	予算額
水道事業	58億4795万円
病院事業	153億6463万円
介護老人保健施設事業	2億5300万円
訪問看護事業	6558万円

※各会計の予算額は「万円」単位で端数調整されているため予算額計と一致しません

市債残高の状況

計画的な市債の発行により、財政の健全化を図り、将来の負担軽減に努めていきます。
 (単位：億円)

事業名	22年度末見込み	23年度末見込み	増減額	
一般会計	644.2	653.3	9.1	
特別会計	介護保険	0.1	0.1	0.0
	下水道事業費	197.9	193.6	△4.3
	農業集落排水事業費	51.1	48.5	△2.6
	特定地域生活排水処理事業費	0.1	0.2	0.1
	公営企業会計	149.3	148.0	△1.3
病院事業	140.7	140.0	△0.7	
合計	1183.4	1183.7	0.3	

※「平成23年度末見込み」額は、当初予算作成時点の残高です

平成23年度末の市債残高（元金）見込みは、平成22年度末見込みと比較すると、約3000万円増加する見込みとなりました。

各会計とも市債残高の減額に向けて事業運営をしておりますが、一般会計においては、小・中学校の教育施設整備などにより増加しています。また、特定地域生活排水処理事業は、平成22年度から境東新井地区の事業進捗によるものです。



当初予算の主な事業

本年度の一般会計当初予算等の主な事業の概要と予算額を、五つの重点政策に沿って紹介します。
※新規の事業・拡げ拡充する事業

1 地域経済の活性化

商業振興対策事業 7516万円
 資預託金（運転資金の融資限度額を1500万円へ拡充）

新買物弱者対策および商業活性化対策として朝市などを開催（292万円）

市街地活性化補助交通運行事業 612万円
 新華蔵寺公園と伊勢崎駅を結ぶペロタクシー（自転車タクシー）の運行
 オートリース事業（特別会計）
 新重勝式を導入し、積極的な収益の向上を図る

雇用対策
 地域ふくし館管理運営事業 612万円
 新障害者の雇用および就労の支援（164万円）
 緊急雇用創出事業 4億6461万円
 30事業で新たに403人を雇用

拡中小企業活性化資金金融（仮称）宮郷工業団地周辺整備事業 5825万円
 新宮郷地区に工業団地を造成するための周辺整備に着手（市道・排水路等の詳細設計および用地測量）
金融対策事業 17億9231万円

雇用対策事業 3737万円
 中小企業緊急雇用安定助成金を支給（1500万円）

消費促進対策
商業振興対策事業（再掲） 7516万円
 プレミアム付商品券発行事業への補助（3800万円）

都市基盤の整備

鉄道連続立体交差事業（JR東日本関連・東武鉄道関連） 7億1446万円
 合併特例事業として東武鉄道関連を実施（4億3980万円）

駅周辺土地地区画整理事業（第一・第二） 7億1600万円
 東毛広域幹線道路（境保泉ほか）〔合併特例事業〕 5億7151万円
 北部環状線道路（日乃出町）〔合併特例事業〕 3600万円
 都市計画道路（駅北工区・寿町地内ほか） 9445万円
 都市計画道路（平和町工区） 3830万円
 名和幹線道路（中町地内ほか）〔合併特例事業〕 1億3610万円
 外環状道路（境東新井地内）〔合併特例事業〕 4440万円

万円の
 市道112号線（西久保町地内）〔合併特例事業〕 2420万円
 市道1級15号線（境米岡地内）〔合併特例事業〕 2500万円
 市道2級24号線（境伊与久地内）〔合併特例事業〕 5000万円
 公園整備事業（華蔵寺公園ほか）〔合併特例事業〕 3316万円

2 福祉・地域医療の充実

少子高齢化対策の充実
 児童手当・子ども手当給付事業 51億3601万円
 拡子ども手当の支給額を0歳から3歳未満の子ども1人につき月2万円へ増額
民間保育所対策事業 42億1646万円
 拡民間保育所の定員を240人増員
民間保育所施設整備事業 1億2255万円
 新大光寺保育園などの園舎改修
 認可外保育施設支援事業 893万円
 県認定施設の保育士配置や児童の健康診断実施を支援

地域医療の充実

感染症予防事業 5億2007万円
 新子宮頸がん・ヒブ（インフルエンザ菌b型）・小児用肺炎球菌予防接種の実施（3億180万円）
介護保険対策事業 1950万円
 新末期がん患者の在宅介護に対し家族へ在宅緩和ケア助成金を支給（300万円）
市民病院事業（病院事業会計）
 地域医療連携を推進し、中核を担う病院として、良質な医療を提供

3 安心・安全なまちに

安心して安全に暮らせるまちづくり
防犯対策事業 8474万円
 拡防犯カメラ内蔵LED防犯灯を新たに20基設置（497万円）
地域防災事業 1億1556万円
 新合併特例事業として防災行政無線（移動系）を整備（1億円）
市民活動推進事業 286万円
 新ICTによる協働まちづくり

くりとして、インターネット上に情報交流の場を提供（79万円）

民間保育所対策事業（再掲） 42億1646万円
 新AED（自動対外式除細動器）を私立保育園22施設に設置（748万円）
保健事業 9300万円
 新AED（自動対外式除細動器）を私立幼稚園5施設に設置（170万円）

環境にやさしいまちづくり
環境対策事業 5193万円
 住宅用太陽光発電システム設置費補助金を支給（2000万円）
 廃焼却炉解体および廃棄物処理施設整備事業 1344万円

4 教育・スポーツ・文化の振興

教育環境の整備と心をはぐくむ教育の充実
 小・中学校・幼稚園耐震補強事業 2829万円
 小・中学校・幼稚園の耐震設計・耐力度調査など

新環境清掃センター・あずまダストセンターの施設解体のため、ダイオキシン類調査・解体計画など作成

宮郷小学校プール改築事業 1億2000万円
 新既存プールの解体および改築工事
赤堀南小学校校舎増築事業（合併特例事業） 1億7470万円
 新教室不足に対応するための校舎増築工事

境北中学校体育館耐震補強事業（合併特例事業） 1億1055万円
 新耐震診断の結果を受け、既存体育館を改修

宮郷中学校校舎整備事業（合併特例事業） 5億6201万円
 新教室不足に対応するための校舎等増築工事およびグラウンド用地の購入

赤堀中学校校舎整備事業（合併特例事業） 6億2094万円
 新移転新築するための学校用地の購入

特別支援学校教育振興事業 152万円
 拡特別支援学校児童生徒就学援助費（児童生徒1人につき年間3万6000円へ増額）

中等教育学校管理運営事業 877万円
 新姉妹都市であるスプリングファイールド市（米国）にあるミズーリ州立大学との連携により海外語学研修を

実施
体育施設整備事業 2億8100万円
 新市庭球場および市ソフトボール場のコート・スタンド等改修工事（2億5000万円）

5 行財政改革の推進

行財政の徹底した見直し
市民病院経営検討審議会の開催
 第三者による病院事業の経営状況の改善、経営管理体制の見直しおよび経営の健全化を図る

補助金等検討審議会の開催
 第三者による補助金・交付金などについて検討審議

指定管理者制度（公共施設の管理運営委託）の推進
 拡新たに福祉作業所1施設を指定管理者へ委託

公立保育所の民営化
 拡あずま保育園（旧あずま保育所）

定員適正化計画に基づく職員削減
 平成22年度から平成26年度までに95人を削減



市民病院 ▲第三者により経営状況の改善を図る



▲心をはぐくむ教育の充実



▲防犯カメラ内蔵LED防犯灯



▲保育所の定員を増やす



▲新しい伊勢崎駅